

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	科学教育推進事業	事業番号	038-061
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター
		部	能力開発
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
			有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)			目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
			有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)			目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)	

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	平成 ー 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 理科教育振興法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	小学校教員・中学校理科教員(約2,300人)、児童・生徒（約64,000人）、市民（約82万人）	対象数	単位	
			約82万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	教員の理科指導力の向上、児童生徒の理科に対する関心意欲の向上、市民の科学に対する意識の向上を目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・教員研修 教材研修、理科主任研修、理科授業づくり研修、スキルアップ研修等の集合研修に加え、学校からの要請に基づき、学校へ指導主事を派遣し、指導助言をする。 ・堺市学校理科展覧会の開催 児童生徒及び教職員の理科研究を奨励し、研究交流の場として、研究物並びに製作物の展示・発表を行う。 ・小学校理科特別授業実施事業 関係団体の専門家を講師に招聘し、技術の実用事例を基にした内容で小学校理科特別授業を実施する。 ・科学催事「堺科学教育フェスタ」・市民科学講座の開催 ・堺サイエンスクラブ 小学校6年生を対象に、大阪公立大学の「未来の博士育成ラボラトリー」と連携した継続的な研究活動を通して、観察実験の技能・科学的思考力・プレゼン能力等の向上を図り、将来科学分野で活躍する人材を育成する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ー			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	ー			
10	公民連携・協働事業	大阪公立大学、市内企業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	「理科の授業の内容はよくわかりますか。 (当てはまる・どちらかといえば当てはまる)と答えた生徒の割合	%	目標値	76	77	80	80
			実績値	78	83		
			達成率	103%	108%		
	当該指標を選定した理由	教員の理科指導力が向上しているのかを、生徒の意識調査の結果で見取るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	中学校2年生を対象とした意識調査の結果。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教員研修の実施回数	回	目標値	100	100	110	
			実績値	117	126		
			達成率	117%	126%		
	当該指標を選定した理由	教員の理科授業力の向上に向けて、教員研修の実施が有効な手立てであると考えたため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	教職員研修計画に基づく、集合研修及び学校訪問研修合計回数。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	科学教育推進事業	事業番号	038-061
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費内訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	5,328		5,693		8,537	7,969	8,445
	国支出金	0		0		0	0	0
	府支出金	0		0		0	0	0
	市債	0		0		0	0	0
	その他（ ）	1,737		2,216		2,611	1,886	2,354
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0
	一般財源	3,591		3,477		5,926	6,083	6,091
14	人件費（b）	20,820		24,420		20,610	17,010	17,010
15	年間経費(c)=(a)+(b)	26,148		30,113		29,147	24,979	25,455

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算				R5	決算		
16	会計年度任用職員報酬、通勤費等	R6	予算	5,151	5,151	その他報償費	R6	予算	83	83
		R5	決算	1,734	0		R5	決算	2	2
	科学催事事業	R6	予算	1,950	0	費用弁償（その他）	R6	予算	134	134
		R5	決算	618	530		R5	決算	1	1
	消耗品費	R6	予算	715	495	役務費	R6	予算	19	19
		R5	決算	118	54		R5	決算	16	16
	謝礼金	R6	予算	283	99	研修会等参加負担金	R6	予算	18	18
		R5	決算	85	85		R5	決算	89	89
	印刷製本費	R6	予算	90	90	普通旅費	R6	予算	2	2
		R5	決算	85	85		R5	決算	89	89
		R6	予算	90	90		R6	予算	2	2
		R5	決算	85	85		R5	決算	89	89

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位	区分	単位	令和4年度	令和5年度
			117	126
17	① 教員研修の実施回数	回	117	126
	② 上記①にかかる年間経費	千円	12,965	13,033
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	110,812	103,437
備考（算出についての説明等）		人件費、講師謝礼金、消耗品費等をもとに算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■ 令和4年度と比べて単位当たり経費を減らすことができたのは、役割分担を明確にし、業務を整理したことで、より効果的効率的に研修を実施できたことが要因である。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	■ 小学校理科教材研修や中学校教員対象の研修では、学校のカリキュラムに沿った内容や生徒の探究心を引き出せる教材を紹介し、充実した授業の実施につなげた。令和4年度全国学力・学習状況調査において、全国を100とした場合の堺市の理科の平均値は小学校99.5%（H30年97.8%）、中学校95.3%（H30年95.3%）と概ね上昇傾向であり、授業改善が進んでいると考えられる。 ■ 令和5年度から小学校高学年専科加配教員に対しての研修を新設し、授業訪問等を実施したことで、小学校理科専科教員の専門性の向上に取り組みことができた。 ■ 全国児童才能開発コンテスト等全国レベルの作品展で、本市の児童生徒が多くの賞を受賞している。夏休み前の科学催事や堺サイエンスクラブの取組と夏休み後の理科展を連動させる仕組みを構築し、継続して取り組んできた成果として、教員だけでなく保護者や児童生徒の理科に対する興味関心・意識の涵養に繋がっている。 ■ 科学催事参加者が質問紙に「来年も参加したい」と98.8%が回答しており、産官学連携した取組が科学に対する意識の向上に繋がっていると考えられる。
----	--